

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL <https://siriusvision.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 日沼 徹 TEL 045-595-9288
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,513	27.1	△58	—	△4	—	△23	—
2022年12月期第3四半期	1,190	△61.0	△448	—	△311	—	△119	—

（注）包括利益 2023年12月期第3四半期 29百万円（—％） 2022年12月期第3四半期 △76百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△5.20	—
2022年12月期第3四半期	△25.96	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,994	2,634	86.2
2022年12月期	3,112	2,645	83.6

（参考）自己資本 2023年12月期第3四半期 2,581百万円 2022年12月期 2,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	33.0	20	—	60	—	50	—	10.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	5,722,500株	2022年12月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,103,922株	2022年12月期	1,122,910株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	4,604,626株	2022年12月期3Q	4,585,035株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年12月期179,300株、2023年12月期3Q179,100株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めております（2022年12月期3Q180,000株、2023年12月期3Q179,211株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）のわが国は、2023年4～6月期に実質GDPがコロナ危機以前の水準を回復したものの、設備投資、住宅投資など内需の落ち込みと、前四半期の輸入増加の反動などにより、2023年7～9月期の実質GDP成長率（前期比年率）は $\Delta 0.1\%$ となった模様です（大手銀行系シンクタンク）。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間における画像検査関連事業は、前年（2022年12月期）第3四半期連結累計売上額11.9億円に対し2割以上アップ、15.1億円となりました。

画像検査関連事業では、医薬品や化粧品向けラベル検査機が第2四半期に続き堅調でした。巻き戻し可能なスリッター搭載横軸ロール検査機「S-Lab SSR-S」や小型横軸ロール検査機「S-Lab SSV」が得意先にリピートで導入され、印刷品質検査工程の自動化に貢献しています。また、5台のカメラでジャー容器（広口瓶容器）の内外部全面の印刷品質・外観検査を行うボトル検査機「S-Bottle-HB」やチューブ容器の印刷品質検査機「S-Bottle-Tube」が、化粧品や医薬品容器印刷加工メーカーの工場ラインに組み込まれ、自動検査を高い精度で実行しています。既設の印刷機に後付けするインライン検査ユニットは、ラベル市場とともに、ボトル・容器、ビジネスフォーム、および商業印刷市場にも販売を伸ばしています。さらに、当社画像検査ソフトウェアのライブラリ製品であるPVL（プリントビジョンライブラリ）が、複数の国内印刷工場ラインに展開されてきた実績を生かし、手離れの良いこのライブラリ製品販売を海外に広げる事業戦略を進めています。グラビア印刷や商業印刷市場から高い評価を得てきた大型検版機「S-Scan LNC」は、好調な受注を続けています。

当社が過去3年間（2020年～2022年）、総額10億円以上の投資をして研究開発し製作してまいりました新型画像検査機の多くは、当期の受注が好調で、当第3四半期連結会計期間の画像検査事業の総受注額は、前期の同期間と比較すると約2倍となりました。特に、研究開発とともに人的リソースにも投資を続け開発してきた画像検査用ソフトウェア「PolarlVision」を搭載した新型ブランクスパッケージ印刷品質検査機の受注や、当社にとって新市場であるグラビアフィルム検査機の受注が急増するとともに、サトー株式会社製ラベルプリンタ用検査機SALIや既設ラベルプリンタに直結連動して検査可能なラベル検査機「S-Lab-Combi」、新型枚葉ラベル検査機「S-Con-Smart」に代表されるスマートシリーズ検査機の受注も好調でした。

しかし、画像検査機用電子部品の長納期化のため、装置製造・納品・売上が計画より遅れており、当第3四半期連結会計期間の業績に大きな影響を与えています。さらに、電子部品や材料の仕入れ価格の高騰が粗利益を圧迫する問題を引き起こしています。そこで、事前に綿密な受注計画を策定し、長納期部品や仕入れ価格高騰が予想される材料を先行手配することにより、長納期化と仕入れ価格高騰の問題に対処しております。

世界の様々な産業界で急速に採用が進んでいるAI（人工知能）に対し、画像検査業界でも検査機メーカー各社が開発に凌ぎを削っています。しかし、印刷品質検査用のAIは深層学習（ディープラーニング）用の欠陥データ収集が非常に難しいため、実用化されているAIは少ない実情にあります。その状況において、当社のAI開発チームは、最新の深層学習技術とこれまで培ってきた独自の画像処理アルゴリズムを融合することで、AI推論の正解率を大幅に向上する新たな学習技術開発に成功しました。この結果、複数の大手印刷加工メーカーに当社AIが採用されるとともに、当社検査機を利用いただいている多くの既存顧客が、当社AIのトライアル運用を開始しています。さらに、既存データのパターンや関係を学習し、新しいデータを生成することができるいわゆる「生成AI」技術を適用することにより、深層学習用の欠陥データを人工的に生成する新手法の開発を進めています。AIの活用は当社の次世代画像検査技術の中核と位置付けていますが、クラウドDXサービス「UniARTS」に当社AIを組込むことにより、学習と推論を効率的に実施できる環境をご提供しています。

「UniARTS」は、当社製検査機だけでなく、他社製検査機のデータも取り込める仕組みを有しています。このマルチベンダー対応のプラットフォームを提供している検査機メーカーは他にないことから、「UniARTS」が、各種検査機を導入している印刷工場の検査自動化と不良発生をなくす仕組み作りに欠かせないDXツールとして注目されています。「UniARTS」は、サブスクリプションモデルで提供しているため、当社の業績向上に十分寄与するまでに時間がかかりますが、将来安定した売上が確保できる、即ち盤石な経営基盤を形成できる製品であると期待されています。

クラウドサービスの企画・開発・運営を行う株式会社ウェブインパクトは、Web給（給与明細サービス）、sync（スケジューラ同期サービス）、Quick Gate（スキー場チケット販売サービス）の販売が順調で、当社グループ業績に貢献しています。新規受託開発や納品済システムの運用と保守による収入も、安定的に推移しています。地方公共団体向けの受託開発や、前期から続いている「申請審査システム」の保守とカスタム開発の受注と売上も堅調に推移しています。

売上低迷が長期化している中国とASEAN海外市場では、長期間続いた新型コロナウイルス感染症や、中国と米国間の関係悪化などの影響により未だ厳しい状況が続いています。シリウスビジョンベトナムにおいては、2023年3月に業務移管が完了した特殊印刷機関連事業の拠点の整理を進めています。ASEAN画像検査事業の中核であるシリウスビジョンタイランドは、若手リーダーの育成と営業体制の見直し、日本国内の画像検査チームとの密連携により、積極的営業活動ができる環境を構築し、業績の早期回復を目指しています。中国市場では、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなった第1四半期春節以降の積極的な営業により、複数のボトル印刷加工メーカーから数十台規模の検査機の注文を受けるなど、来期の業績回復に向けた手ごたえを感じています。

上述のとおり、過去3年(2020年～2022年)にわたり高額の投資を続けてまいりました新技術・新製品の研究開発、ソフトウェア新製品開発、及び国内外の新市場開拓の成果が、当期の受注額の大幅な増加という形で出てまいりました。当期はこれまでの研究開発投資を回収していく最初の年と位置付けておりますが、来期以降のさらなる受注拡大と成長のために、継続的に研究開発投資を実施していく事業計画を立てております。この状況において、当第3四半期連結累計期間（2023年1月～9月）の研究開発費投資額は、2億7百万円を計上いたしました。この投資額は、前期比56%（前期の同累計期間の投資額は3億63百万円）となっています。また、新技術・新製品の研究者・開発者の積極的増員とともに、国内営業体制の再編と海外営業担当の増員など、来期に向けた人員体制の構築のために積極的に投資を継続してまいりたいと考えています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は15億13百万円（前年同期比27.1%増加）となりました。また、利益面におきましては、営業損失は58百万円（前年同期は営業損失4億48百万円）、経常損失は4百万円（前年同期は経常損失3億11百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億19百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億18百万円減少し、29億94百万円となりました。これは主として、ソフトウェアが75百万円増加、流動資産その他が61百万円増加、仕掛品が40百万円増加及び電子記録債権が38百万円増加した一方で、現金及び預金が2億56百万円減少及び土地が63百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億7百万円減少し、3億59百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1億21百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して10百万円減少し、26億34百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が22百万円増加及び非支配株主持分が8百万円増加した一方で、利益剰余金が71百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.6ポイント増加し、86.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月23日に「通期連結業績予想に関するお知らせ」を、そして8月29日に「中期経営計画「SIRIUS2026」策定に関するお知らせ」を開示いたしました。

当第3四半期連結累計期間のグループ連結決算は、15億13百万円の売上と、58百万円の営業赤字となっておりますが、通期では、開示いたしました業績予想を目指しております。達成が困難となった場合には、決算発表前での修正開示をいたしますが、上記のとおり受注が好調であることと、長納期化が続いてきた電子部品の先行手配などの効果もあり、通期では目標売上と目標利益の達成が可能と考えております。

前期連結決算では、新型コロナ感染症影響などによる売上低迷、研究開発先行投資と画像検査事業へ選択集中するための事業再編によるコスト増などにより赤字決算となり、減損も計上いたしました。しかし、この投資と事業再編の成果が、当期の受注額の大幅な増大という形で出てきております。株主の皆様には、当社のこうした戦略にご理解とご賛同をいただき、辛抱強く見守っていただきましたことに深謝いたします。

当社は、画像検査事業を中核としたものづくり技術で、皆様の豊かな生活の実現に貢献いたしたく、今期も研究開発を継続しております。当社の最先端の画像検査技術を分かりやすく、かつ、使いやすくご提供することにより、お客様が製造する製品品質の向上に貢献してまいり所存です。その結果、お客様だけでなく株主の皆様のご期待に応えることができると考えております。

今後も、当社グループのミッションに掲げております「オンリーワン画像検査技術で世界の製品品質向上に貢献し人々の生活に豊かさと幸福をもたらす」ことができる企業グループを目指し、全役職員一丸となって邁進してまいりたいと存じます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,019	991,149
受取手形及び売掛金	290,553	289,121
電子記録債権	15,253	53,905
商品及び製品	65,222	37,995
仕掛品	269,752	310,598
原材料及び貯蔵品	285,039	305,169
未収還付法人税等	1,681	894
その他	189,517	251,131
貸倒引当金	△2,022	△4,148
流動資産合計	2,363,016	2,235,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	943	1,377
機械装置及び運搬具(純額)	3,481	3,069
土地	63,482	—
その他(純額)	1,468	3,399
有形固定資産合計	69,376	7,845
無形固定資産		
のれん	62,031	55,614
ソフトウェア	110,733	186,515
ソフトウェア仮勘定	81,452	34,409
無形固定資産合計	254,217	276,538
投資その他の資産		
投資有価証券	392,750	421,030
その他	88,652	71,059
貸倒引当金	△55,619	△18,043
投資その他の資産合計	425,784	474,046
固定資産合計	749,377	758,430
資産合計	3,112,393	2,994,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,711	96,523
リース債務	735	735
未払法人税等	17,111	20,816
未払消費税等	18,924	36,392
賞与引当金	34,646	12,882
その他	141,706	140,642
流動負債合計	430,835	307,993
固定負債		
リース債務	1,593	1,042
株式給付引当金	22,066	27,629
繰延税金負債	3,301	13,978
その他	9,299	9,299
固定負債合計	36,260	51,949
負債合計	467,096	359,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,945,311	1,946,096
利益剰余金	795,019	723,306
自己株式	△371,965	△365,888
株主資本合計	2,468,365	2,403,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,331	52,502
為替換算調整勘定	102,935	125,980
その他の包括利益累計額合計	133,267	178,483
非支配株主持分	43,664	52,304
純資産合計	2,645,297	2,634,301
負債純資産合計	3,112,393	2,994,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,190,873	1,513,550
売上原価	641,326	741,511
売上総利益	549,547	772,039
販売費及び一般管理費	997,946	830,699
営業損失(△)	△448,399	△58,660
営業外収益		
受取利息	614	308
受取配当金	6,061	5,608
受取賃貸料	29,021	5,159
貸倒引当金戻入額	70,302	36,636
為替差益	19,057	4,005
受取補償金	—	10,042
その他	14,251	979
営業外収益合計	139,310	62,739
営業外費用		
支払利息	218	—
売上債権売却損	1,517	16
棚卸資産廃棄損	—	8,180
その他	529	11
営業外費用合計	2,264	8,208
経常損失(△)	△311,354	△4,129
特別利益		
固定資産売却益	280,638	62,020
特別利益合計	280,638	62,020
特別損失		
役員退職慰労金	44,521	—
投資有価証券評価損	2,301	3,606
固定資産除却損	2,147	—
契約解約損	—	42,043
減損損失	—	6,821
特別損失合計	48,970	52,470
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△79,685	5,420
法人税等	25,308	20,777
四半期純損失(△)	△104,993	△15,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,032	8,567
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,026	△23,923

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△104,993	△15,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,063	22,170
為替換算調整勘定	30,889	23,118
その他の包括利益合計	28,826	45,288
四半期包括利益	△76,167	29,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,259	21,291
非支配株主に係る四半期包括利益	14,091	8,640

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。